

【概況】

●15日、国際エネルギー機関(IEA)は14日付の最新レポートで2024年の世界石油需要の伸び予想を従来予想から上方修正。一方で24年の石油需給は、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」による減産延長で若干の供給不足になると予想した。これを受けて需給引き締め観測が強まり、前日は中心限月の清算値ベースで約4カ月半ぶりの高水準となった。15日はこの反動に加え、週末を前にした利益確定の売りが重なり、相場は81.04ドルへ反落しました。

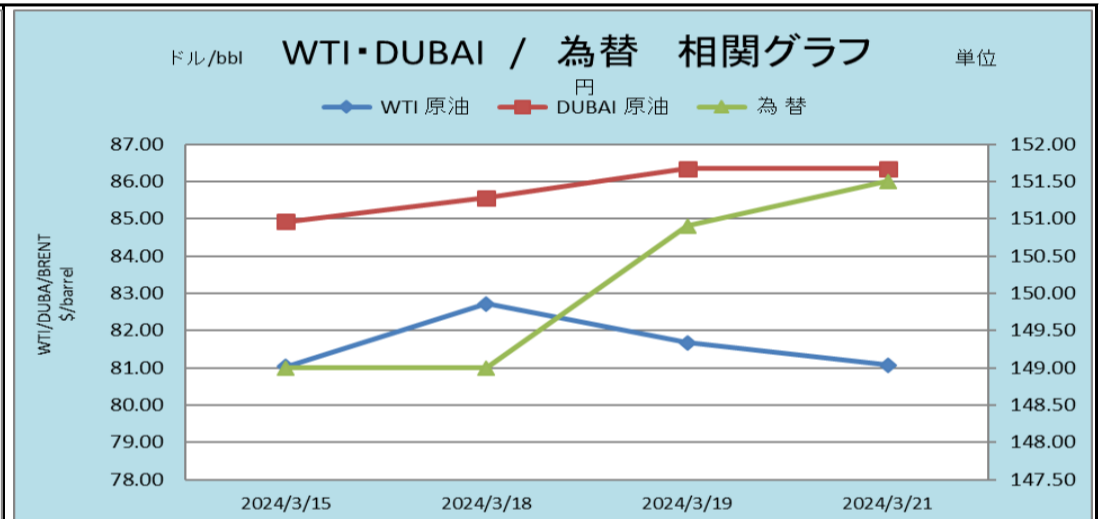
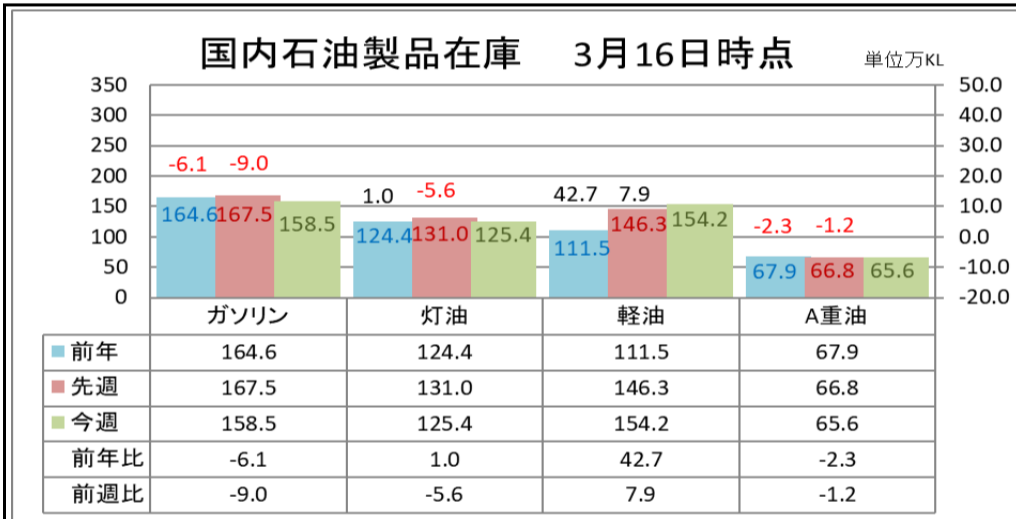
●18日、石油輸出国機構(OPEC)最大の産油国であるサウジアラビアの1月の原油輸出は2カ月連続で減少。また、サウジに次ぎ、OPEC第2の産油規模を誇るイラクは1~2月に割り当てを超過した分の代償として、今後数カ月にわたり輸出を減らす方針を表明した。一方、世界最大の石油輸入国である中国では、1~2月の鉱工業生産および小売売上が予想を上回った。同国政府は低迷が続く不動産市場のてこ入れにも取り組む姿勢を示しており、相場は82.72ドルへ反発しました。

●19日、ウクライナは今年に入り、ロシアの石油施設への攻撃を強化。前週には相次ぐドローン(無人機)攻撃で、ロシア石油大手の製油所が炎上した。これを受け、ロシアが原油減産を強いられるとの見方が広がり、買いが優勢。共同石油統計イニシアチブ(JODI)は18日、1月のサウジアラビアの原油輸出量が2カ月連続で減少したと公表。加えて、ロイター通信によると、イラクが輸出削減を発表し、向こう数カ月間で輸出量を日量330万バレルまで抑える方針を明らかにし相場は83.47ドルへ続伸しました。

●20日、前日の原油先物相場は中心限月の清算値ベースで昨年10月下旬以来約4カ月半ぶりの高値となった。20日は高値警戒感が強まる中で、引け後に納会を迎えることもあり、利食い売りに押された。米連邦準備制度理事会(FRB)は20日の連邦公開市場委員会(FOMC)で、大方の予想通り政策金利を5会合連続で据え置くことを決めた。最新の政策金利見通しでは、2024年内に3回の利下げが実施される想定が維持され相場は81.68ドルへ反落しました。

●21日、米エネルギー情報局(EIA)が前日発表した週間石油在庫統計によると、原油在庫は前週比200万バレル減と市場予想に反する積み増しになったほか、ガソリン在庫は330万バレル減と取り崩し幅は市場予想を大幅に上回った。ただ、需要の指標とされるガソリン製品供給は日量23万5000バレル減の同880万バレルと、3週ぶりに同900万バレルを下回った。市場参加者の間では、ガソリン需要が減退していると受け止める向きもあり、相場は81.07ドルへ続落しました。

3月22日 16:00現在 WTI原油 80.52ドル 為替 1ドル 152.59円



	次回元売変動予測	
	3/28~	元売変動予測
ガソリン	→	+0.9~+1.4
灯油	→	+0.9~+1.4
軽油	→	+0.9~+1.4
A重油	→	+0.9~+1.4
LSA	→	+0.9~+1.4

※原油コスト「3.0円~3.5円」
 ※激変緩和補助金「-23.3円」 前週比-2.1円
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+1.0円」、補助金は、「-21.2円・60%」、都合「+0.9円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの18日時点の小売価格平均は174.3円となっております。

《3月28日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+3.0円~+3.5円」、激変緩和補助金は「-23.3円・60%」の見込みで、都合「+0.9円~+1.4円」の改定の予測となっております。

【次世代エネルギー】 <IHI、台湾電力・住友商事共同で台湾の大林発電所 アンモニア燃焼技術導入検討>

IHIは、台湾の公営電力会社である台湾電力公司(以下「台湾電力」)、住友商事株式会社(以下「住友商事」)と3社共同で、台湾のCO2排出削減を目指し、台湾電力が台湾南部の高雄市で所有する大林(ターリン)発電所(出力80万kW × 2基)において、燃料アンモニアの経済性の検証、アンモニア燃焼技術の適用検討および実証試験実施の覚書を2月29日に締結しました。

本覚書において2030年末までにアンモニア燃焼5%以上の実証試験実施を目指すとともに、将来的なアンモニア比率の拡大にむけ、共同で検討を進めます。

台湾政府は、2050年に温室効果ガス排出の実質ゼロを目指し、発電所における水素・アンモニアの利活用を検討しています。台湾電力は、政府目標達成にむけ、電源構成ごとの目標達成プロジェクトにそって、従来燃料の消費量を削減し、台湾の脱炭素化への貢献を目指しています。